

平成17年9月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年4月25日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社

上場取引所 大証ヘラクレス市場

コード番号 4327

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.shl.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役

氏名 清水佑三

問合せ先責任者 役職名 取締役管理チームリーダー

氏名 中村直浩 TEL (03) 5385-8781

決算取締役会開催日 平成17年4月25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日 平成17年6月6日

単元株制度採用の有無 無

1 17年3月中間期の業績(平成16年10月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月中間期	565	(2.6)	118	(11.3)	114	(8.8)
16年3月中間期	550	(9.5)	106	(47.2)	105	(47.8)
16年9月期	1,256		381		376	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年3月中間期	67	(6.4)	2,005	72	1,990	70
16年3月中間期	63	(46.1)	7,583	26	7,507	93
16年9月期	213		11,493	48	11,385	66

(注) 期中平均株式数 17年3月中間期 33,680株 16年3月中間期 8,373株 16年9月期 16,789株
 平成16年3月31日現在の株主に対し、平成16年5月20日付をもって1株につき2株の株主分割を、また平成16年9月30日現在の株主に対し、平成16年11月19日付をもって1株につき2株の株主分割を実施いたしました。
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年3月中間期	1,625	00		
16年3月中間期	6,500	00		
16年9月期			9,750	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月中間期	1,679	1,484	88.4	44,073	89
16年3月中間期	1,577	1,391	88.2	165,404	53
16年9月期	1,759	1,488	84.6	87,156	27

(注) 期末発行済株式数 17年3月中間期 33,680株 16年3月中間期 8,415株 16年9月期 16,840株
 期末自己株式数 17年3月中間期 - 株 16年3月中間期 - 株 16年9月期 - 株

2 17年9月期の業績予想(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	1,440	500	288	1,625	00
				3,250	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8,565円97銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る、本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年3月31日		当中間会計期間末 平成17年3月31日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成16年9月30日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		613,084		667,554		736,126	
2 受取手形				49,875		49,875	
3 売掛金		528,934		478,137		470,275	
4 たな卸資産		41,575		36,042		33,608	
5 その他		20,520		19,336		32,080	
流動資産合計		1,204,114	76.3	1,250,946	74.5	1,321,966	75.1
固定資産							
1 有形固定資産	1	52,674	3.3	47,775	2.8	49,546	2.8
2 無形固定資産							
(1) 製品マスター		93,437		134,951		104,207	
(2) その他		46,502		11,349		51,822	
無形固定資産合計		139,940	8.9	146,301	8.7	156,030	8.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券				99,017			
(2) 関係会社株式				50,000		50,000	
(3) 出資金		97,157				96,085	
(4) その他		83,623		85,613		85,492	
投資その他の資産合計		180,781	11.5	234,631	14.0	231,578	13.2
固定資産合計		373,395	23.7	428,707	25.5	437,155	24.9
資産合計		1,577,509	100.0	1,679,654	100.0	1,759,122	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		19,335		26,108		3,339	
2 未払費用		48,946		46,211		50,520	
3 未払法人税等		38,978		41,809		133,405	
4 その他	2	18,891		20,378		23,823	
流動負債合計		126,152	8.0	134,509	8.0	211,088	12.0
固定負債							
1 退職給付引当金		21,983		25,360		25,845	
2 役員退職慰労引当金		17,493		20,376		18,477	
3 その他		20,000		15,000		15,000	
固定負債合計		59,477	3.8	60,736	3.6	59,322	3.4
負債合計		185,630	11.8	195,245	11.6	270,410	15.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		314,746		315,282		315,282	
資本剰余金合計		314,746	19.9	315,282	18.8	315,282	17.9
利益剰余金							
1 利益準備金		19,500		19,500		19,500	
2 中間(当期)未処分 利益		488,234		575,829		584,006	
利益剰余金合計		507,735	32.2	595,329	35.5	603,507	34.3
その他有価証券評価差額金			-	3,874	0.2		-
資本合計		1,391,879	88.2	1,484,408	88.4	1,488,711	84.6
負債資本合計		1,577,509	100.0	1,679,654	100.0	1,759,122	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			550,906	100.0		565,462	100.0		1,256,427	100.0
売上原価			107,381	19.5		112,525	19.9		198,158	15.8
売上総利益			443,524	80.5		452,937	80.1		1,058,268	84.2
販売費及び一般管理費			336,763	61.1		334,094	59.1		676,896	53.9
営業利益			106,761	19.4		118,842	21.0		381,371	30.3
営業外収益	1		28	0.0		3,792	0.6		1,130	0.1
営業外費用	2		1,481	0.3		8,056	1.4		5,583	0.4
経常利益			105,309	19.1		114,578	20.2		376,918	30.0
特別損失	3		2,216	0.4		6,411	1.1		3,100	0.3
税引前中間 (当期)純利益			103,092	18.7		108,166	19.1		373,818	29.7
法人税、住民税 及び事業税		37,478			32,468			169,294		
法人税等調整額		2,120	39,598	7.2	8,144	40,613	7.2	9,440	159,853	12.7
中間(当期)純利益			63,494	11.5		67,552	11.9		213,964	17.0
前期繰越利益			424,740			508,276			424,740	
中間配当額									54,697	
中間(当期) 未処分利益			488,234			575,829			584,006	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前中間純利益		103,092
2 減価償却費		21,541
3 退職給付引当金の増加額		3,938
4 役員退職慰労引当金の増加額		965
5 売上債権の増加額		67,516
6 たな卸資産の増加額		1,670
7 仕入債務の増加額		9,873
8 役員賞与の支払額		26,000
9 その他		8,446
小計		35,778
10 利息の受取額		27
11 法人税等の支払額		134,407
営業活動によるキャッシュ・フロー		98,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		298
2 無形固定資産の取得による支出		26,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		26,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 配当金の支払額		66,677
2 新株の発行による収入		9,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		56,838
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の減少額		182,018
現金及び現金同等物の期首残高		795,102
現金及び現金同等物の中間期末残高		613,084

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法		<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への 出資(証券取引法第2条第2 項により有価証券とみな されるもの)については、 組合契約に規定される決 算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎 とし、持分相当額を純額で 取り込む方法によってお ります。</p> <p>(会計方針の変更) 「証券取引法等の一部を改 正する法律」(平成16年法 律第97号)が平成16年6月9 日に公布され、平成16年12 月1日より適用となること 及び「金融商品会計に關す る実務指針」(会計制度委 員会報告第14号)が平成17 年2月15日付で改正された ことに伴い、当中間会計期 間から投資事業有限責任 組合及びそれに類する組 合への出資(証券取引法第 2条第2項により有価証券 とみなされるもの)を投資 有価証券として表示する 方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の 投資有価証券に含まれる 当該出資の額は、99,017 千円であります。</p>	(1) 関係会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基 準及び評価方法	<p>(1) 製品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 半製品・貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 半製品・貯蔵品 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 半製品・貯蔵品 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数 建物 8年 39年 工具器具備品 2年 15年</p> <p>(2) 無形固定資産 製品マスター 見込利用可能期間(主として5年)による定額法</p> <p>ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 製品マスター 同左</p> <p>ソフトウェア(自社利用) 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 製品マスター 同左</p> <p>ソフトウェア(自社利用) 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左	新株発行費 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 退職給付引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について同左	消費税等の会計処理について同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 43,006千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 48,947千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 46,353千円
2 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は 相殺のうえ、金額的重要性が乏し いため、流動負債の「その他」に 含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 27千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 65千円
2 営業外費用のうち主要なもの 出資金損失 1,431千円	2 営業外費用のうち主要なもの 投資有価証券評価損 3,537千円	2 営業外費用のうち主要なもの 出資金損失 2,439千円
3 特別損失のうち主要なもの 製品マスター除却損 2,216千円	3 特別損失のうち主要なもの たな卸資産廃棄損 6,401千円	3 特別損失のうち主要なもの 製品マスター除却損 2,216千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 3,263千円 無形固定資産 18,277千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 2,791千円 無形固定資産 23,036千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 6,611千円 無形固定資産 37,537千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	613,084千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円
現金及び現金同等物	<u>613,084千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 104,435千円	取得価額相当額 109,173千円	取得価額相当額 106,345千円
減価償却累計額相当額 65,617千円	減価償却累計額相当額 87,651千円	減価償却累計額相当額 76,596千円
中間期末残高相当額 38,818千円	中間期末残高相当額 21,521千円	期末残高相当額 29,748千円
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 21,746千円	1年内 18,625千円	1年内 21,760千円
1年超 20,114千円	1年超 6,695千円	1年超 11,993千円
計 41,861千円	計 25,321千円	計 33,573千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 13,623千円	支払リース料 11,616千円	支払リース料 24,348千円
減価償却費相当額 1,755千円	減価償却費相当額 10,624千円	減価償却費相当額 22,735千円
支払利息相当額 928千円	支払利息相当額 580千円	支払利息相当額 1,612千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

区分	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	貸借対照表上計上額	貸借対照表上計上額	貸借対照表上計上額
投資事業有限責任組合への出資		99,017千円	

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額	165,404円53銭	44,073円89銭	87,156円27銭
1株当たり中間(当期)純利益	7,583円26銭	2,005円72銭	11,493円48銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	7,507円93銭	1,990円70銭	11,385円66銭

(注)1 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	63,494	67,552	213,964
普通株主に帰属しない金額 (千円)			21,000
(うち利益処分による役員 賞与金)			(21,000)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	63,494	67,552	192,964
期中平均株式数(株)	8,373	33,680	16,789
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数(株)	84	254	159
(うち新株予約権)	(84)	(254)	(159)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要			

(注)2 株式分割について

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	提出会社は平成16年11月19日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。	提出会社は平成16年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)

平成16年1月30日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。

平成16年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しました。

分割により増加する株式数

普通株式 8,415株

分割方法

平成16年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数1株につき株の割合を持って分割しました。

配当起算日 平成16年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

	前中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1株当たり純資産額	78,013円36銭	82,702円27銭	82,850円96銭
1株当たり中間(当期)純利益	7,077円96銭	3,791円63銭	14,401円83銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	6,986円38銭	3,753円97銭	14,237円82銭

当中間会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

平成16年7月29日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。

平成16年11月19日付をもって普通株式1株を2株に分割しました。

分割により増加する株式数

普通株式 16,840株

分割方法

平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数1株につき2株の割合を持って分割しました。

配当起算日 平成16年10月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

	前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	当事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1株当たり純資産額	41,425円48銭	43,578円13銭
1株当たり当期純利益	7,200円92銭	5,746円74銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	7,118円91銭	5,692円83銭

(2) 【その他】

第19期(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)中間配当については、平成17年4月25日開催の取締役会において、平成17年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金の総額	54百万円
1株当たりの中間配当金	1,625円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年6月6日